

第2章 NPO法人の労働市場：規模と構造の推計

第1節 問題設定とアプローチ

我が国において、NPO法人（特定非営利活動法人）は、常に非営利セクターの中心に位置し、例えば、新聞などマスメディアでNPOといえば、NPO法人のことを指していることがしばしばある。NPO法人は、1999年12月に施行された特定非営利活動促進法によって登場した比較的新しい法人であり、しかも多くのNPO法人は経営規模が零細なため、メディアなどへの露出が多い割には、経済活動規模としては限定的で、雇用吸収力などを考える際には、マイナーな存在であると考えられてきた。

しかし、現在では、全国で5万法人超が認証を受けて活動しており、数の上では、学校法人、社会福祉法人、公益法人のいずれをもはるかに上回っており、全国のコンビニの店舗数に匹敵する¹。NPO法人を一つのセクターに見立てると、その生み出す付加価値や雇用吸収力は、相当な規模になるはずである。

本章では、NPO法人の活動を支えるマンパワーに注目し、有給および無給のスタッフが毎年どの程度の規模の付加価値を生み出しているか、そのマクロ的な姿を推計するとともに、分野別の動向や有給スタッフと無給スタッフの関係についても検討したい。NPOを運営していくうえで、有給無給を問わず優秀な人材は極めて重要な経営資源であるが、それを貨幣タームの付加価値として表現してみようというのが本章の目的である。

推計に用いるデータは、主として独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施した「NPO法人の活動と働き方に関する調査」（以下、本調査）の団体票および個人票であり、それらから、職員数、給与水準、労働時間、時給などのデータを用いて、推計、分析を行った。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、非営利セクターの活動のマクロ推計やボランティアの経済価値の計測についての先行研究を整理し、今回の分析の特徴を説明する。第3節では、具体的な推計方法について詳しく解説する。第4節では、NPO法人における正規職員および非正規職員の就業状況と正規・非正規職員がどのくらいの付加価値を生み出しているかをみる。また、NPO法人で働くボランティアの人数と彼らが生み出す付加価値についても分析する。さらに、有給職員とボランティアを合わせたNPO法人の労働市場の全体像とその構造について分析する。第5節においては、NPO法人の労働市場の規模を他産業や企業と比較するとともに、NPO法人労働市場の課題について検討する。

¹ 日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計」によると、2015年末現在の総店舗数は、53,544店舗。

第2節 先行研究と本章の特徴

非営利セクターの活動のマクロ的推計は、1990年代までさかのぼることができる。

Johns Hopkins 大学の Lester M. Salamon 教授らの主宰する国際比較プロジェクトでは、国際比較可能な定義と分類によるマクロ統計整備が行われ、日本の非営利セクターのマクロ推計も公表されている。このプロジェクトの第2ステージとして、国民経済計算のサテライト統計として、非営利サテライト勘定の整備が提唱され、国連統計局から非営利サテライト勘定作成のためのマニュアルも刊行されている²。これには10か国以上が参加しており、国際比較データも公表されている³。

日本については、山内・松永（2005）、山内・松永・高橋（2005）がパイロット的な研究を行い、その後、内閣府が三菱UFJリサーチ&コンサルティングに委託して作成した非営利サテライト勘定の報告書が公表されている（内閣府経済社会総合研究所，2008，2009）。この内閣府の報告書によれば、日本の民間非営利団体（Nonprofit Institution, NPI）の生み出す付加価値額は、2004年度において25.1兆円（名目GDPの5.0%）と推計されている。このうち、従業員に分配される雇用者報酬は、21.3兆円（名目GDPの4.3%）と推計されている。また、法人種別では、NPO法人の生み出す付加価値は1140億円で、うち雇用者報酬が1120億円とそのほとんどを占めると推計されている。

ボランティア労働の生み出す経済価値についての先行研究も、内外で数多く存在する。アメリカでは、Independent Sectorが「Nonprofit Almanac」の中で、定期的にボランティア労働の経済価値を推計、公表してきた。日本では、山内・松永・松岡（2005）が先駆的な推計を行っているほか、内閣府も、先述の報告書の中で推計値を公表している。これによれば、民間非営利団体（NPI）で働くボランティアが生み出す付加価値は、2004年度において、5.3兆円（名目GDPの1.1%）に上る。また、NPO法人が生み出す経済価値は、1.2兆円と、民間非営利団体全体のボランティアの経済価値の2割以上を占めると推計されている。

2010年代に入ると、『寄付白書』（日本ファンドレイジング協会編）において、全国アンケート調査に基づく推計が行われ、公表されている。最新の『寄付白書2015』によれば、2014年におけるボランティアの生み出す付加価値は、3.2兆円と推計され、これは同年の名目GDPの0.7%に相当する規模であるとされている⁴。なお、寄付白書では、ボランティア全体の推計が行われているが、NPO法人など法人類型別のボランティアの推計は行われていない。

² マニュアルはUnited Nations（2003）として公表されている。

³ 概要については、Salamon et.al.（2013）を参照。

⁴ 詳細は、日本ファンドレイジング協会編（2015）を参照。2015年版の数値は、2013年版（日本ファンドレイジング協会，2013）の数値より、大幅に小さく、また内閣府など他の推計や寄付白書の過去の推計よりもかなり小さく、過小推計の可能性がある。

内閣府推計も、寄付白書の推計も、ボランティアの経済価値を計算するための賃金としては、賃金センサスに基づくサービス業などの賃金が用いられており、これがボランティアの経済価値を貨幣タームに置き換えるための「価格」として適切かどうかについては、議論の余地がある。

以上のような先行研究の蓄積を踏まえ、本章においては、NPO 法人の非正規職員の賃金水準を、ボランティアの賃金として用いることにより、より現実的で正確な推計を行っている。

第3節 推計の方法

本節では、推計の方法について概要を説明しておきたい。

大まかな手順は、以下の通りである。NPO 法人の生み出す付加価値の主要部分を占める支払給与総額のマクロ推計を行い、NPO 法人の労働市場の規模や付加価値でみた GDP への貢献の定量化を行う。正規職員と非正規職員について、支払給与総額のマクロ推計を行うとともに、分野別にブレイクダウンを行う。非営利組織特有のボランティア労働（無償ボランティアおよび有償ボランティア）の生み出す付加価値を定量的に推計し、ボランティアの役割、重要性を可視化するとともに、分野別の違いをみる。

1. データとその特徴

データとしては、独立行政法人労働政策研究・研修機構が、2014年7月に実施した『NPO 法人の活動と働き方に関する調査』の個票（団体票および個人票）を用いて、NPO 法人における就業の経済規模（付加価値）を主な活動分野別に推計した。

このデータの利点は、付加価値の計算に必要な、スタッフ数、労働時間、給与、時給などほとんどの情報が、このデータセットに含まれており、先行研究と比較して、より正確で整合的な推計を行うことができる点である。

なお、このデータでは、東日本大震災の被災地での NPO 活動を重点的に調査するため、被災3県に主たる事務所のある NPO 法人は全数を対象とし、他の地域よりも母集団からの抽出率を高く設定しているが、今回の推計では、地域補正をせず、ウェイトなしの値を用いている。また、活動分野別の構成比は調査結果をそのまま用いている。したがって、推計結果には、被災3県の特徴がより濃く反映されるという「バイアス」が生じている可能性もあるという点に留意が必要である。

第2-1-1表は、調査対象の NPO 法人の主な活動分野別法人数と割合を示している。内閣府調査と本調査を比較し、5ポイント以上差がある分野に網掛けをしている。

第2-3-1表 調査対象NPO法人の概要（主な活動分野）

	団体調査	内閣府既存調査		本調査 構成比	H26	H25	差	差	H26.3月末 推計 分野別
	ウェイトなし n	H26 n	H25 n		構成比 %	構成比 %			
総数	2,720	1,323	11,730	-	-	-	-	-	50,089
1 保健・医療・福祉	1,124	631	4,241	41.3%	47.7%	36.2%	-6.4%	5.2%	20,699
2 社会教育	80	39	339	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%	0.1%	1,473
3 まちづくり	205	80	750	7.5%	6.0%	6.4%	1.5%	1.1%	3,775
4 観光振興	38	14	92	1.4%	1.1%	0.8%	0.3%	0.6%	700
5 農村漁村・中山間地域振興	57	19	171	2.1%	1.4%	1.5%	0.7%	0.6%	1,050
6 学術、文化、芸術、スポーツ	241	119	1,015	8.9%	9.0%	8.7%	-0.1%	0.2%	4,438
7 環境保全	203	78	728	7.5%	5.9%	6.2%	1.6%	1.3%	3,738
8 災害救援	20	5	69	0.7%	0.4%	0.6%	0.4%	0.1%	368
9 地域安全	24	7	106	0.9%	0.5%	0.9%	0.4%	0.0%	442
10 人権擁護・平和	27	15	140	1.0%	1.1%	1.2%	-0.1%	-0.2%	497
11 国際協力	69	41	453	2.5%	3.1%	3.9%	-0.6%	-1.3%	1,271
12 男女共同参画	23	6	128	0.8%	0.5%	1.1%	0.4%	-0.2%	424
13 子どもの健全育成	234	137	1,640	8.6%	10.4%	14.0%	-1.8%	-5.4%	4,309
14 情報化社会の発展	29	13	273	1.1%	1.0%	2.3%	0.1%	-1.3%	534
15 科学技術振興	19	10	168	0.7%	0.8%	1.4%	-0.1%	-0.7%	350
16 経済活動の活性化	32	13	316	1.2%	1.0%	2.7%	0.2%	-1.5%	589
17 職業能力開発・雇用機会拡充	44	44	647	1.6%	3.3%	5.5%	-1.7%	-3.9%	810
18 消費者の保護	16	14	117	0.6%	1.1%	1.0%	-0.5%	-0.4%	295
19 NPO支援	44	36	336	1.6%	2.7%	2.9%	-1.1%	-1.2%	810
20 条例指定	1	2	1	0.0%	0.2%	0.0%	-0.1%	0.0%	18
無回答	190	-	-	7.0%	-	-	-	-	3,499

2. 推計手順：有給職員

NPO法人の有給職員の生み出す付加価値

＝分野別の①平均就業者数 × ②平均の年間の給与額 × ③NPO法人数

① 分野別の就業者数（団体票：問1、問23_1）⁵

- ・ 分野別の正規職員数（2014年3月末時点）
- ・ 分野別の非正規職員数（2014年3月末時点）

② 分野別の平均の年間の給与額（団体票：問5、問6、問23_1）

- ・ 分野別の正規職員（平均的な人）の年間の給与額
- ・ 分野別の非正規職員（平均的な人）のおおよその時給×週の実労働時間⁶

③ NPO法人数（2015年3月末時点）50,089法人⁷

なお、活動分野に関しては、NPO法人を認証する際の活動分野は複数指定できるが、既存調査等の構成比も踏まえ、本調査の調査結果データを用いることとした。また、本調査では分野不明が7%であったが、過大評価にならないよう推計の対象外とした。

⁵ 有給役員の人件費は未聴取であるが、正規職員との兼任も多いと考えられる。また、出向職員の人件費は出向元負担のため除外した。

⁶ 週の実労働時間は、個人票の問22(3)の結果を用いた。

⁷ 内閣府ホームページより <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>

3. 推計手順：ボランティア

NPO 法人のボランティアの生み出す付加価値

=分野別の①1 団体平均ボランティア数

× ②1 人平均の時間当たり価値 × ③ 1 人平均労働時間 × ④NPO 法人数

① 分野別のボランティア数（団体票：問 1、問 23_1）

- ・ 有償ボランティア数（必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア）
- ・ 無償事務局ボランティア数（主に事務局業務を担うボランティア）
- ・ 無償その他ボランティア数（事務局業務以外の活動を担うボランティア）
- ・ インターン数（学生などで、就業体験を目的として活動する者。実習生）⁸

② 分野別の非正規職員の平均年間給与額（団体票：問 5、問 6、問 23_1）

時給に関しては、ボランティアは、非正規職員に相当する仕事をしていると仮定し、有償ボランティア、無償事務局ボランティア、無償その他ボランティア、インターンの形態を問わず、同じ団体で働く非正規職員の時給を当てはめた。

③ 労働時間

個人票より、月の実労働時間を用いた。

- ・ 有償ボランティア：月の実労働時間（個人票：問 26）より引用
- ・ 無償事務局ボランティア：月の実労働時間（個人票：問 26）より引用
- ・ 無償その他ボランティア：月の実労働時間（個人票：問 26）より引用
- ・ インターン：データなし

④ NPO 法人数（2015 年 3 月末時点）50,089 法人

4. 代替費用法と機会費用法

ボランティアの経済価値の推計方法については、若干の説明が必要である。ボランティアは、実際には市場で決まる賃金や給与を受け取っていないので、その価値を計算するには、何らかの帰属賃金（imputed wage）あるいはシャドウ賃金（shadow wage）を仮定して計算する必要がある。

そのための方法としては、代替費用法（Replacement cost method）と機会費用法（Opportunity cost method）がある。機会費用法は、ボランティアをすることによって失う機会費用によってボランティアの経済価値を図ろうとするものである。これに対し

⁸ 本調査では、個人票でインターンからの回答はなかった。

て、代替費用法（スペシャリスト・アプローチ）は、ボランティアの行う仕事を同種の専門の有給労働に置き換えた場合にかかる賃金によってボランティアの経済価値を図ろうとするものである⁹。

この両者の推計方法は、結果が一致する場合もあるが、一般的には異なる結果になると考えられる。たとえば、人気歌手が介護ヘルパーのボランティアをするケースを考えてみたい。機会費用法では、この歌手がヘルパーのボランティアをすることで、コンサートの回数が減り、減少した興行収入を機会費用（逸失利益）とみなしてボランティアの価値を計算するので、ボランティアをする人の所得かと浮く能力が大きければ、膨大な金額になる可能性がある。これに対して、機会費用の小さい学生や失業者がボランティアをすれば、その経済価値は相対的に小さいものとなる。

一方、代替費用法では、ボランティアを有給のヘルパーで置き換えた場合の人件費をボランティアの価値とみなすので、たとえば日給 1 万円であれば、ボランティアの経済価値は 1 日当たり 1 万円ということになる。代替費用法では、人気歌手でも、学生でも、会社の重役でも、失業者でも、誰がボランティアをしたかは、計算結果には影響を与えない。

これら二つの方法には一長一短があり、どちらが優れているか一概に言えないが、推計の実務を考えると、代替費用法の方が現実的と考えられる。その理由は、機会費用法では、ボランティア一人一人の機会費用に関するデータが必要になるが、代替費用法では、ボランティアの行う仕事の種類に応じた市場賃金のデータがあれば足りるからである。

このため、本章では、ボランティアの生み出す付加価値の計算において、代替費用法を用いている。具体的には、JILPT 調査の団体票および個人票から、非正規職員の時給をボランティアの「代替費用」とみなして、ボランティアの経済価値を計測した。

⁹ 詳細については、Department of Statistics (2011) 参照。

5. 推計パターン

NPO 法人の多くは零細であり、スタッフ数も少ないが、今回用いたデータでは、一部に特異的に給与が高いケース、労働時間が長いケースが存在した。こうした非対称な分布の場合、算術平均値が過大になり、過大推計をもたらす可能性があるため、推計にあたっては、算術平均を用いたケース（第 2-3-2 表のパターン 1）と、中央値を用いたケース（第 2-3-2 表のパターン 2）の 2 つのケースを推計した。

また、給与と労働時間に関して、NPO 法人の活動分野によっては、サンプル数が少なく、結果の信頼性が低くなる可能性があったため、30 サンプル(30s)未満の分野については、全体の平均値を用いたケース（第 2-3-2 表のパターン 3）と全体の中央値を用いたケース（第 2-3-2 表のパターン 4）の 2 ケースを推計した。

第 2-3-2 表 推計パターンと使用データ

	パターン 1	パターン 2	パターン 3	パターン 4
就業人数	平均値	平均値	平均値	平均値
給与	平均値	中央値	平均値 ※30s 未満の分野は全体平均値	中央値 ※30s 未満の分野は全体中央値
労働時間	平均値	中央値	平均値 ※30s 未満の分野は全体平均値	中央値 ※30s 未満の分野は全体中央値

第 2-3-3 表 推計に関する給与と労働時間

< 就業者 >	給与	労働時間
A) 役員	無報酬、対象外	-
B) 有給役員	未聴取、c) 兼任想定、除外	未聴取、c) 兼任想定、除外
C) 正規職員	団体票 問 5 年間給与額	(団体票 問 4)
D) 非正規職員	団体票 問 6 時給	団体票 週の実労働時間 (個人票：問 22(3)) より
E) 出向職員	人件費は出向元負担、除外	-

< ボランティア >	給与	労働時間
F) 有償ボランティア	団体票 問 6 時給	個人票 問 26
G) 無償事務局ボランティア	団体票 問 6 時給	個人票 問 26
H) 無償その他ボランティア	団体票 問 6 時給	個人票 問 26
I) インターン	データなし、対象外	データなし、対象外

以上、合計4パターンについて推計を行った結果を第2-3-4表および第2-3-5表として取りまとめた。これによると、事前の想定どおり、平均値を用いたパターン1およびパターン3の方が、中央値を用いたパターン2およびパターン4より、推計値が全体として大きくなっている。

第2-3-4表 パターン別推計結果

パターン1

	①平均値で推計(単位:百万円)								
	C	D	F	G	H	C+D	F+G+H	合計	
	正規職員	非正規職員	有償 ボランティア	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア	就業者	ボランティア		
1 保健・医療・福祉	286,406	225,745	47,529	4,645	2,733	512,152	54,907	567,059	
2 社会教育	3,776	3,757	1,884	918	337	7,533	3,139	10,672	
3 まちづくり	13,049	13,411	6,516	1,936	1,142	26,460	9,594	36,054	
4 観光振興	1,830	2,901	1,177	121	36	4,732	1,333	6,065	
5 農村漁村・中山間地域振興	3,829	1,176	5,936	541	149	5,005	6,627	11,632	
6 学術、文化、芸術、スポーツ	15,413	16,077	28,106	2,090	751	31,490	30,948	62,438	
7 環境保全	10,225	11,515	10,737	3,100	1,416	21,740	15,254	36,994	
8 災害救援	1,732	1,658	20,393	59	135	3,391	20,587	23,978	
9 地域安全	833	274	474	380	105	1,108	959	2,066	
10 人権擁護・平和	813	2,133	3,151	2,415	930	2,946	6,496	9,442	
11 国際協力	3,362	1,245	1,752	1,017	1,042	4,607	3,811	8,418	
12 男女共同参画	2,020	1,489	1,203	458	1,306	3,509	2,967	6,475	
13 子どもの健全育成	38,622	31,678	13,181	1,989	1,528	70,300	16,698	86,997	
14 情報化社会の発展	445	76	316	113	31	520	461	981	
15 科学技術振興	546	449	209	48	54	995	311	1,306	
16 経済活動の活性化	906	839	788	307	511	1,746	1,606	3,351	
17 職業能力開発・雇用機会拡充	4,004	4,084	473	236	308	8,088	1,017	9,105	
18 消費者の保護	2,927	2,746	299	119	56	5,672	475	6,147	
19 NPO支援	4,968	3,102	1,457	139	353	8,070	1,949	10,018	
20 条例指定	0	26	0	0	0	26	0	26	
計	395,706	324,382	145,582	20,630	12,925	720,087	179,138	899,225	
分野不明除く全体	396,881	335,201	136,395	19,530	11,680	732,082	167,605	899,687	
分野不明含む全体	419,663	350,101	138,865	21,821	12,763	769,764	173,449	943,213	

パターン2

	②中央値で推計(単位:百万円)								
	C	D	F	G	H	C+D	F+G+H	合計	
	正規職員	非正規職員	有償 ボランティア	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア	就業者	ボランティア		
1 保健・医療・福祉	275,465	190,932	32,405	2,613	1,350	466,397	36,368	502,765	
2 社会教育	3,431	3,931	922	495	283	7,363	1,700	9,063	
3 まちづくり	12,248	12,674	4,088	832	416	24,922	5,336	30,258	
4 観光振興	1,919	2,914	1,230	62	3	4,833	1,295	6,128	
5 農村漁村・中山間地域振興	3,757	1,128	5,691	333	112	4,885	6,137	11,022	
6 学術、文化、芸術、スポーツ	15,030	13,670	11,577	1,295	432	28,700	13,303	42,003	
7 環境保全	10,300	8,200	5,353	1,360	725	18,501	7,438	25,938	
8 災害救援	1,930	1,607	19,766	56	28	3,537	19,850	23,388	
9 地域安全	833	139	157	107	54	973	318	1,291	
10 人権擁護・平和	663	801	1,142	683	315	1,463	2,140	3,604	
11 国際協力	3,495	997	772	644	515	4,492	1,931	6,424	
12 男女共同参画	2,082	1,763	1,112	352	1,761	3,846	3,225	7,071	
13 子どもの健全育成	36,445	26,051	7,539	1,000	833	62,496	9,373	71,868	
14 情報化社会の発展	435	81	275	55	33	516	363	878	
15 科学技術振興	457	437	244	19	28	895	291	1,186	
16 経済活動の活性化	909	674	632	137	411	1,583	1,180	2,762	
17 職業能力開発・雇用機会拡充	2,750	4,040	124	121	256	6,790	501	7,291	
18 消費者の保護	2,070	2,597	178	100	30	4,667	308	4,975	
19 NPO支援	5,039	2,631	1,526	81	330	7,670	1,936	9,607	
20 条例指定	0	27	31	0	0	27	31	57	
計	379,258	275,295	94,764	10,345	7,915	654,553	113,025	767,578	
分野不明除く全体	379,442	300,302	75,197	11,526	5,763	679,744	92,486	772,230	
分野不明含む全体	402,716	312,116	76,964	12,500	5,833	714,832	95,297	810,129	

パターン3

③平均値(30s未満は全体平均)で推計(単位:百万円)								
	C	D	F	G	H	C+D	F+G+H	
	正規職員	非正規職員	有償 ボランティア	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア	就業者	ボランティア	合計
1 保健・医療・福祉	286,406	225,745	47,529	4,645	2,733	512,152	54,907	567,059
2 社会教育	4,487	4,901	2,335	1,006	751	9,387	4,092	13,479
3 まちづくり	13,049	13,411	7,883	1,936	1,142	26,460	10,961	37,421
4 観光振興	2,058	2,731	2,664	169	101	4,790	2,934	7,723
5 農村漁村・中山間地域振興	3,930	1,446	8,698	446	267	5,376	9,411	14,787
6 学術、文化、芸術、スポーツ	15,413	16,077	23,538	2,090	1,425	31,490	27,053	58,544
7 環境保全	10,225	11,515	11,918	3,100	1,416	21,740	16,435	38,175
8 災害救援	1,642	1,774	14,182	189	113	3,417	14,483	17,900
9 地域安全	793	249	760	273	163	1,042	1,195	2,237
10 人権擁護・平和	924	936	1,734	560	335	1,860	2,629	4,489
11 国際協力	3,191	1,364	1,705	1,110	684	4,555	3,499	8,054
12 男女共同参画	2,409	1,302	1,352	625	374	3,711	2,350	6,061
13 子どもの健全育成	38,622	31,678	13,181	1,989	1,528	70,300	16,698	86,997
14 情報化社会の発展	383	402	591	155	93	785	839	1,624
15 科学技術振興	410	511	166	89	53	921	309	1,229
16 経済活動の活性化	951	652	742	352	210	1,603	1,305	2,907
17 職業能力開発・雇用機会拡充	3,711	3,462	808	172	103	7,173	1,083	8,255
18 消費者の保護	2,486	1,123	183	57	34	3,609	274	3,884
19 NPO支援	5,802	3,515	1,426	270	161	9,317	1,858	11,175
20 条例指定	0	45	56	0	0	45	56	100
計	396,891	322,839	141,452	19,232	11,686	719,730	172,370	892,099
分野不明除く全体	396,881	335,201	136,395	19,530	11,680	732,082	167,605	899,687
分野不明含む全体	419,663	350,101	138,865	21,821	12,763	769,764	173,449	943,213

パターン4

④中央値(30s未満は全体中央値)で推計(単位:百万円)								
	C	D	F	G	H	C+D	F+G+H	
	正規職員	非正規職員	有償 ボランティア	無償事務局 ボランティア	無償その他 ボランティア	就業者	ボランティア	合計
1 保健・医療・福祉	275,465	190,932	32,405	2,613	1,350	466,397	36,368	502,765
2 社会教育	4,289	4,391	1,287	519	370	8,680	2,176	10,856
3 まちづくり	12,248	12,674	4,361	832	416	24,922	5,609	30,530
4 観光振興	1,968	2,447	1,469	100	50	4,415	1,618	6,033
5 農村漁村・中山間地域振興	3,757	1,296	4,796	263	132	5,053	5,190	10,243
6 学術、文化、芸術、スポーツ	15,030	13,670	11,950	1,295	648	28,700	13,893	42,593
7 環境保全	10,300	8,200	5,353	1,360	725	18,501	7,438	25,938
8 災害救援	1,570	1,590	7,819	111	56	3,160	7,986	11,145
9 地域安全	758	223	419	161	80	981	660	1,641
10 人権擁護・平和	884	838	956	330	165	1,722	1,452	3,173
11 国際協力	3,050	1,222	940	675	337	4,272	1,952	6,225
12 男女共同参画	2,303	1,166	745	369	184	3,469	1,298	4,767
13 子どもの健全育成	36,445	26,051	7,539	1,000	833	62,496	9,373	71,868
14 情報化社会の発展	366	360	326	92	46	726	463	1,190
15 科学技術振興	392	457	91	53	26	849	171	1,020
16 経済活動の活性化	909	584	409	208	104	1,493	721	2,214
17 職業能力開発・雇用機会拡充	3,548	3,102	446	101	51	6,649	598	7,247
18 消費者の保護	2,377	1,006	101	34	17	3,383	151	3,535
19 NPO支援	5,548	3,149	786	159	80	8,696	1,025	9,722
20 条例指定	0	40	31	0	0	40	31	71
計	381,206	273,397	82,229	10,273	5,670	654,604	98,171	752,775
分野不明除く全体	379,442	300,302	75,197	11,526	5,763	679,744	92,486	772,230
分野不明含む全体	402,716	312,116	76,964	12,500	5,833	714,832	95,297	810,129

第2-3-5表 パターン別比較

	計(単位:百万円)				就業者のみの計(単位:百万円)				ボランティアのみの計(単位:百万円)			
	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
	平均	中央値	30s未満 平均	30s未満 中央値	平均	中央値	30s未満 平均	30s未満 中央値	平均	中央値	30s未満 平均	30s未満 中央値
1 保健・医療・福祉	567,059	502,765	567,059	502,765	512,152	466,397	512,152	466,397	54,907	36,368	54,907	36,368
2 社会教育	10,672	9,063	13,479	10,856	7,533	7,363	9,387	8,680	3,139	1,700	4,092	2,176
3 まちづくり	36,054	30,258	37,421	30,530	26,460	24,922	26,460	24,922	9,594	5,336	10,961	5,609
4 観光振興	6,065	6,128	7,723	6,033	4,732	4,833	4,790	4,415	1,333	1,295	2,934	1,618
5 農村漁村・中山間地域振興	11,632	11,022	14,787	10,243	5,005	4,885	5,376	5,053	6,627	6,137	9,411	5,190
6 学術、文化、芸術、スポーツ	62,438	42,003	58,544	42,593	31,490	28,700	31,490	28,700	30,948	13,303	27,053	13,893
7 環境保全	36,994	25,938	38,175	25,938	21,740	18,501	21,740	18,501	15,254	7,438	16,435	7,438
8 災害救援	23,978	23,388	17,900	11,145	3,391	3,537	3,417	3,160	20,587	19,850	14,483	7,986
9 地域安全	2,066	1,291	2,237	1,641	1,108	973	1,042	981	959	318	1,195	660
10 人権擁護・平和	9,442	3,604	4,489	3,173	2,946	1,463	1,860	1,722	6,496	2,140	2,629	1,452
11 国際協力	8,418	6,424	8,054	6,225	4,607	4,492	4,555	4,272	3,811	1,931	3,499	1,952
12 男女共同参画	6,475	7,071	6,061	4,767	3,509	3,846	3,711	3,469	2,967	3,225	2,350	1,298
13 子どもの健全育成	86,997	71,868	86,997	71,868	70,300	62,496	70,300	62,496	16,698	9,373	16,698	9,373
14 情報化社会の発展	981	878	1,624	1,190	520	516	785	726	461	363	839	463
15 科学技術振興	1,306	1,186	1,229	1,020	995	895	921	849	311	291	309	171
16 経済活動の活性化	3,351	2,762	2,907	2,214	1,746	1,583	1,603	1,493	1,606	1,180	1,305	721
17 職業能力開発・雇用機会拡充	9,105	7,291	8,255	7,247	8,088	6,790	7,173	6,649	1,017	501	1,083	598
18 消費者の保護	6,147	4,975	3,884	3,535	5,672	4,667	3,609	3,383	475	308	274	151
19 NPO支援	10,018	9,607	11,175	9,722	8,070	7,670	9,317	8,696	1,949	1,936	1,858	1,025
20 条例指定	26	57	100	71	26	27	45	40	0	31	56	31
計	899,225	767,578	892,099	752,775	720,087	654,553	719,730	654,604	179,138	113,025	172,370	98,171
分野不明除く全体	899,687	772,230	899,687	772,230	732,082	679,744	732,082	679,744	167,605	92,486	167,605	92,486
分野不明含む全体	943,213	810,129	943,213	810,129	769,764	714,832	769,764	714,832	173,449	95,297	173,449	95,297

推計にかかる注意点1：①平均値パターン・②中央値パターン

- D) 非正規職員：9 地域安全、20 条例支援の時給は団体票 0s のため、個人票の分野を採用した。
- F) 有償ボランティア：18 消費者保護の労働時間は 0s のため、分野別平均(分野不明含まず)を採用した。
- H) 無償その他ボランティア：15 科学技術振興、18 消費者保護は 0s のため、分野別平均(分野不明含まず)を採用した。

推計にかかる注意点2：③30s 未満平均値パターン・④30s 未満中央値パターン

- <30s 未満だった分野>人数(共通)
 - 8 災害救援、9 地域安全、10 人権擁護・平和、12 男女共同参画、14 情報化社会の発展、15 科学技術振興、16 経済活動の活性化、18 消費者の保護、20 条例指定
- <30s 未満だった分野>年収・時給(正規職員・非正規職員)
 - 2 社会教育、4 観光振興、5 農村漁村・中山間地域振興、8 災害救援、9 地域安全、10 人権擁護・平和、11 国際協力、12 男女共同参画、14 情報化社会の発展、15 科学技術振興、16 経済活動の活性化、17 職業能力開発・雇用機会拡充、18 消費者の保護、19NPO 支援、20 条例指定
- <30s 未満>労働時間(非正規職員)
 - ※分野多数のため、30s 以上の分野
 - 1 保健・医療・福祉、3 まちづくり、6 学術、文化、芸術、スポーツ、7 環境保全、13 子どもの健全育成
- <30s 未満>時間(有償ボラ)
 - ※分野多数のため、30s 以上の分野
 - 1 保健・医療・福祉、13 子どもの健全育成
- <30s 未満>時間(無償事務局ボラ)
 - ※分野多数のため、30s 以上の分野
 - 1 保健・医療・福祉、2 社会教育、3 まちづくり、6 学術、文化、芸術、スポーツ、7 環境保全、11 国際協力、13 子どもの健全育成
- <30s 未満>時間(無償その他ボラ)
 - ※30s 以上の分野
 - 1 保健・医療・福祉、3 まちづくり、7 環境保全、13 子どもの健全育成

第4節 推計結果とその評価

本節では、上記のパターン3に基づき推計した結果について、概要を報告し、解説することとしたい。

1. 正規・非正規有給職員

NPO法人は、1法人当たりの平均で、正規職員3.35人、非正規職員5.69人雇用しており、人数で見ると、非正規職員が63%を占める。

日本の労働市場全体の非正規職員比率は、2015年には37.4%まで上昇しているが¹⁰、NPO法人の非正規比率は、労働市場全体と比較しても極めて高いといえる。

一方、NPO法人全体の年間給与額は、総額7197億円である。このうち正規職員が3969億円、非正規職員が3228億円で、非正規の占める割合は45%となり、人数でみた場合よりも非正規比率は低下する。これは、第1に、非正規職員の一人当たり労働時間が正規職員より短いこと、第2に、非正規の給与水準が正規職員と比較して相対的に低いためであると考えられる。

2. 有償・無償ボランティア

ボランティアには、必要経費や謝金などの支給を受けている有償ボランティアと無償ボランティアがある。

ここでは、有償・無償とも、非正規職員に相当する業務を行っていると仮定し、従事時間に各分野の非正規職員の時給を乗じて、ボランティアの生み出す付加価値額を計算した。

その結果、NPO法人全体で、ボランティアが1年間に生み出す付加価値は、有償ボランティアが1415億円、無償ボランティアが309億円、合計では1724億円であると推計された。第3節で述べた通り、ボランティアの経済価値は、帰属賃金の設定に依存するので、たとえば、もしボランティアの貢献が、非正規職員ではなく正規職員に近いと仮定すれば、推計された付加価値はより大きなものになるであろう。

また、今回の調査では、有償ボランティアの定義は、「給与ではないが、必要経費、謝金などの支給を受けている者」(団体票)、「必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア」(個人票)となっており、交通費など必要経費をもらっているだけでも有償ボランティアに分類されている。このため、有償ボランティアが、無償ボランティアよりもはるかに付加価値が多いという結果になったものと思われる。

¹⁰ 『労働力調査』(総務省統計局)によれば、2015年平均の役員を除く雇用者5284万人のうち、非正規の職員・従業員は1980万人であり、37.5%を占める。

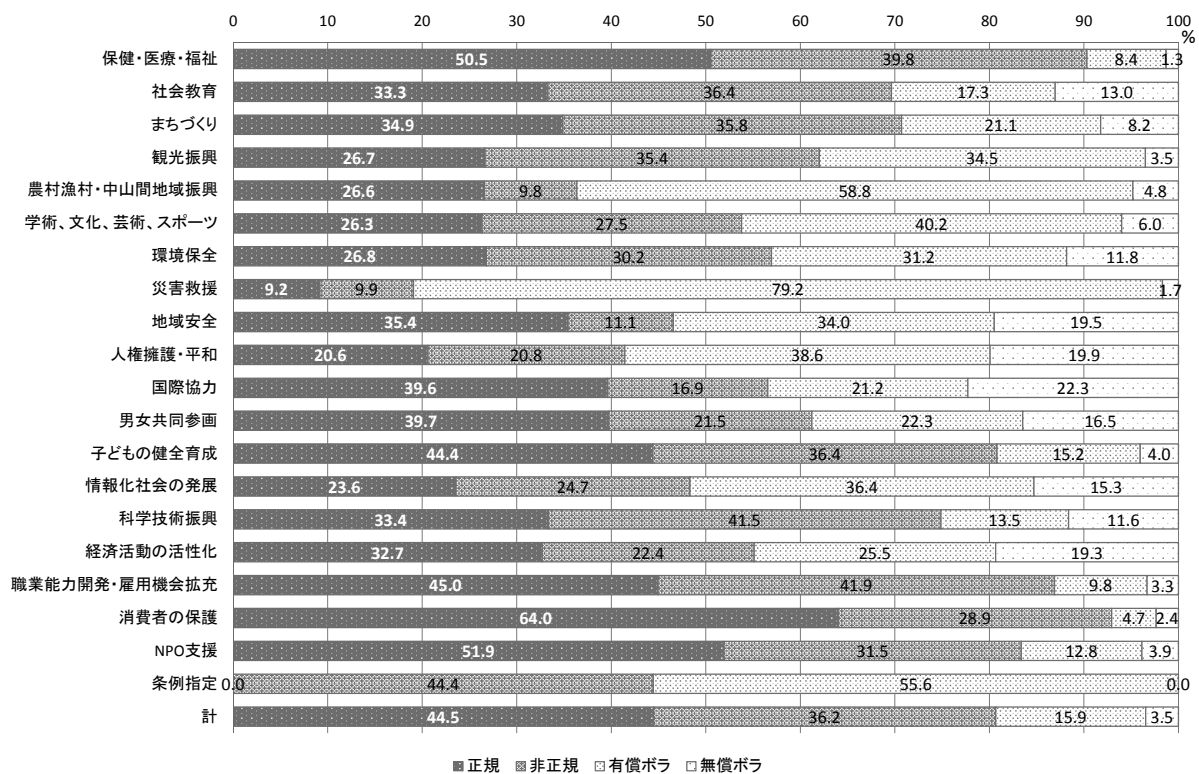
3. NPO 法人労働市場の規模

NPO 法人の有給職員およびボランティアが1年間に生み出す付加価値は合計 8921 億円、うち 44.5%を正規職員が、36.2%を非正規職員が、15.9%を有償ボランティアが、3.5%を無償ボランティアが生み出していると推計された（第 2-4-1 図）。

分野別では、保健医療福祉、消費者保護、NPO 支援などの分野では、正規職員が付加価値の半分以上を生み出しており、まちづくり、子どもの健全育成なども、正規・非正規を合わせた有給職員で付加価値の 70%以上を生み出している。

逆に、災害救援、地域振興、人権擁護・平和などの分野では、ボランティアへの依存度が高く、その生み出す付加価値は 50%を超えている。

第 2-4-1 図 NPO 法人の有給・無給職員の生み出す付加価値の構成比（活動分野別）



第 5 節 今後の展望と課題

1. NPO 法人の規模の評価：主要産業・企業との比較

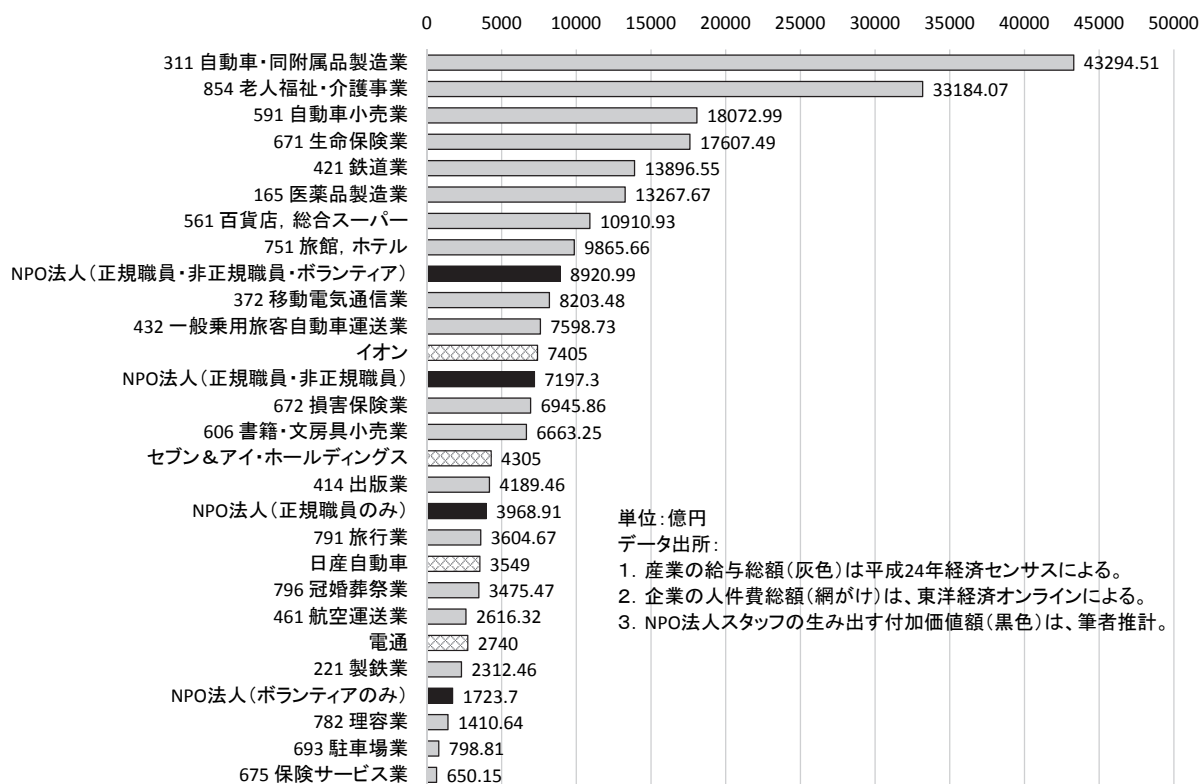
本章で推計した NPO 法人スタッフの生み出す付加価値額を主要産業の給与支払総額¹¹

¹¹ データは、総務省統計局「平成 24 年経済センサス活動調査」による。企業が支払った主な費用のうち「給与総額」のデータを用いた。「福利厚生費」は含んでいない。

および主要企業の人件費総額¹²と比較してみたい（第 2-5-1 図）。これまで見たように、NPO 法人は、ボランティアを含め年間 8921 億円の労働付加価値を生み出している。これは、自動車製造業、医薬品製造業などには及ばないが、移動電気通信業（携帯電話事業等）やイオンを上回る規模である。

また、NPO 法人が正規職員・非正規職員に支払った給与総額だけでも、産業では、損害保険業の給与総額に匹敵し、企業では、セブン&アイ・ホールディングス、日産自動車、電通を上回る。また、ボランティアの生み出す付加価値だけでも、保険サービス業の 2 倍以上に上る。

第 2-5-1 図 NPO 法人の有給・無給職員の生み出す付加価値の産業・企業との比較



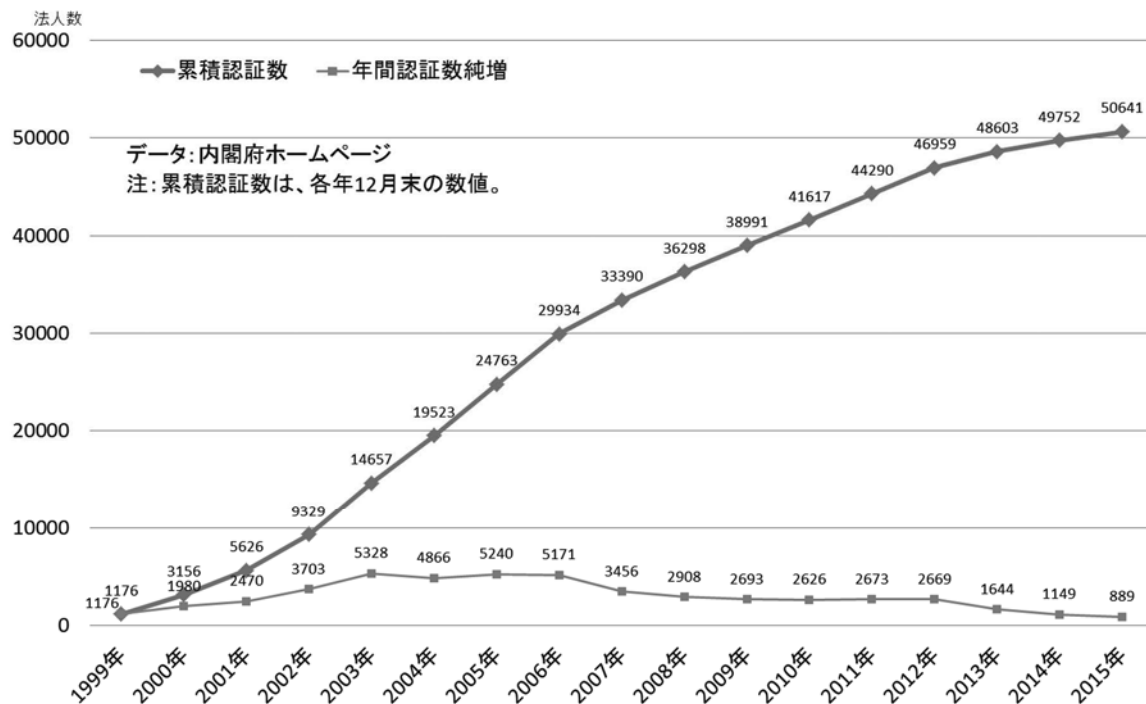
2. 今後の課題

このように、全国で 5 万を上回る NPO 法人を一つのセクターあるいは産業に見立てると、その労働市場規模は巨大で、給与総額だけでみても「1 兆円産業」に成長しており、相当大きな潜在的雇用吸収力を持つと考えられる。

¹² データは、東洋経済オンライン編集部「給料をたくさん払っているトップ 700 社」（2014 年 12 月 8 日）による。対象は、主要な上場企業のうち、「人件費」を損益計算書（P/L）のうち、販管費の費用科目として計上している 1083 社の直近本決算データとされている。トヨタ自動車や NTT（日本電信電話）、JT など米国会計基準（SEC）や国際財務報告基準（IFRS）で決算情報を開示している企業は「人件費」科目がないため、今回のランキングには含まれていない。

ただし、NPO 法人の数の増加はすでに頭打ちになっている。法人のなかには、解散する法人も増えている。こうした背景から、今後、累積数では現在の 5 万法人超からそれほど増えないのではないかと予想される（第 2-5-2 図）。

第 2-5-2 図 NPO 法人数の推移



したがって、今後 NPO 法人の労働市場規模がさらに成長するためには、個々の法人の経営規模が大きくなる必要があるであろう。しかし、現在のところ、多くの NPO 法人の経営は依然として零細で、スタッフの専門性も乏しく、また非正規職員やボランティアスタッフへの依存度が過度に高いといった現実がある。これらを克服するため、人材育成を含むキャパシティ・ビルディングの課題に取り組む必要であろう。

また、NPO 法人の立地は、大都市圏に集中している。2015 年末の NPO 法人数（50,641 法人）のうち、3 大都市圏にある所轄庁¹³により認証された NPO 法人は、25,901 法人で全体の半数を超える。これに対して、たとえば四国 4 県で認証された NPO 法人は、全体の 3% 未満であり、また、東日本大震災の被災 3 県の所轄庁¹⁴により認証された NPO 法人は、全体の 4.2% に過ぎない。したがって、特に地方圏では、NPO 法人は、まだまだ成長の余地が大きい可能性がある。

¹³ 3 大都市圏に立地する所轄庁とは、ここでは、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、愛知県、名古屋市、京都府、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市とした。

¹⁴ 被災 3 県の所轄庁とは、岩手県、宮城県、仙台市、福島県である。

こうした現状を踏まえて、NPO 法人およびこれを含む非営利セクター全体を、公共サービスの新しい担い手として、また雇用創出の場として、政策的に適切に支援していくことが必要であろう。

謝 辞

推計作業にあたり、大坂紫氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程／インテージリサーチ）のサポートを得たことに謝意を表したい。

参考文献

- Department of Statistics, International Labour Office (2011) *Manual on the measurement of volunteer work*, 2011.
- Salamon, Lester M., S. Wojciech Sokowski, Megan Haddock, Helen S. Tice (2013) “The State of Global Civil Society and Volunteering, Latest Findings from the Implementation of the UN Nonprofit Handbook”, *Comparative Nonprofit Sector Working Paper* No. 49, March 2013.
- United Nations (Department of Economic and Social Affairs Statistics Division) (2003) *Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts*, 2003.
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2008）「非営利サテライト勘定に関する調査研究」『季刊国民経済計算』平成 19 年度第 3 号, No. 135, pp. 1-171, 2008 年 1 月.
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2009）「平成 19 年度非営利サテライト勘定に関する調査研究報告書」『季刊国民経済計算』平成 20 年度第 2 号, pp. 1-153, No. 138, 2009 年 2 月, .
- 日本ファンディング協会編（2013）『寄付白書 2013』日本ファンディング協会, 2013 年.
- 日本ファンディング協会編（2015）『寄付白書 2015』日本ファンディング協会, 2015 年.
- 労働政策研究・研修機構編（2015）『NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—』（調査シリーズ No. 139）独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2015 年 5 月.
- 山内直人・松永佳甫（2005）「非営利サテライト勘定の意義と日本への適用可能性」『季刊国民経済計算』平成 17 年度第 1 号, No. 131, pp. 56-72, 2005 年 4 月.
- 山内直人・松永佳甫・高橋智子（2005）「非営利サテライト勘定による NPO 法人の統計的把握」『季刊国民経済計算』平成 17 年度第 1 号, No. 131, pp. 73-96, 2005 年 4 月.

山内直人・松永佳甫・松岡秀明（2005）「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」『季刊国民経済計算』平成 17 年度第 1 号，No.131，pp.97-116，2005 年 4 月．

問27. 貴団体が加入している保険を選択してください。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------|---------------|
| 1 雇用保険 | 5 ボランティア保険 |
| 2 厚生年金 | 6 その他(具体的に) |
| 3 健康保険 | 7 いずれも加入していない |
| 4 労災保険 | |

問28. 貴団体が、協力して活動している団体についておききします。(〇はそれぞれいくつでも)

(1) ヒト、モノ、情報などの協力関係にあるのは、どのような団体等ですか。

(2) 貴団体が、資金の提供を受けている団体は、どのような団体等ですか。

	(1)ヒト、モノ、情報などの協力関係にある ↓	(2)資金の提供を受けている ↓
NPO 法人	1	1
任意団体(法人格のないNPO)	2	2
公益法人、一般法人(社団、財団法人)	3	3
中間支援組織(NPO法人や任意団体を支援する団体)	4	4
社会福祉協議会	5	5
労働組合	6	6
生活協同組合	7	7
学校、幼稚園、PTA等(学校法人)	8	8
病院、福祉施設(医療法人、社会福祉法人)	9	9
地縁組織(自治会、町内会など)	10	10
産業関連団体(商工会議所・青年会議所・農協など)	11	11
民間企業	12	12
地方自治体(都道府県)	13	13
地方自治体(市区町村)	14	14
その他(具体的に)	15	15
そのような団体等はない	16	16

付問. 「問28」で回答された団体のうち、貴団体の活動にとって重要な団体の番号を、3つまでご記入ください。

最も重要 2番目に重要 3番目に重要

問29. この3年間で、貴団体が強化してきた運営戦略は何ですか。(〇はいくつでも)

- 1 認定NPO法人になる
- 2 資産を増やす
- 3 自主財源(寄付、会費、自主事業収入)を増やす
- 4 人材確保と育成
- 5 ホームページやブログの充実による広報活動
- 6 FacebookやTwitterなどを通じた広報活動
- 7 テレビや新聞、雑誌取材を増やすような広報活動
- 8 行政との連携
- 9 企業との連携
- 10 他のNPO法人など非営利組織との連携
- 11 その他(具体的に)
- 12 特にない

問30. 直近 3 年間の年間収入全体の額と寄付金収入額を記入してください（設立していない年度は無記入）。 寄付金収入額については、そのうちの東日本大震災関連の寄付額についてもご記入ください。 千円単位は四捨五入し、0 円の場合は「0」とご記入ください。

年度	年間収入全体の額	うち寄付金収入額	
			うち東日本大震災関連寄付
2011 年度（平成 23 年度）	万円	万円	万円
2012 年度（平成 24 年度）	万円	万円	万円
2013 年度（平成 25 年度）	万円	万円	万円

問31. 最後に、貴団体の運営にあたり、人材面でどのようなところを工夫されていますか。後進の NPO 法人にご助言をお願いいたします。

● ご希望の方には、この調査結果の概要を送付いたしますが、希望されますか。

1 はい ⇒ 下記の送付先にご記入ください。 2 いいえ

● 今後、ヒアリング調査を実施するにあたり、ご協力いただけますか。

1 協力できる ⇒ 下記の連絡先にご記入ください。 2 協力できない

連絡先と送付先

（ヒアリング調査におうかがいする場合には、お電話もしくはメールにてご連絡差し上げます）

ご氏名： _____ 団体名： _____

お電話番号： _____

Eメール： _____

送付先（調査結果の概要の送付を希望する場合のみ記入）：

〒 -

お忙しい中、ご協力本当にありがとうございました。7月25日（金）までに、もう一方の調査票と共に返信用封筒に入れ、切手を貼らずに投函してください。
さらなるご活躍をお祈りいたしております。

NPO法人の活動と働き方に関する調査（個人調査票・事務局長票）

【調査の趣旨】

このアンケート調査は、特定非営利活動法人（以下、NPO法人という）で活動する事務局長の皆様、活動内容や、活動を始めたきっかけや動機などをおききします。本調査は、日本NPO学会および日本NPOセンターにもご協力いただき、労働政策研究・研修機構(*)が実施しております。今後の労働政策や、災害時の支援活動に関する提言を行うための資料といたします。

あなたの活動の状況を是非ご教示くださいますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【記入にあたってのお願い】

- 1 貴団体において事務局長、もしくはそれに準ずる方に、ご記入をお願いいたします。
- 2 特にことわりのない場合、2014年7月1日現在でお答えください。
- 3 ご記入内容は、すべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されます。個人が特定されることはございませんので、ありのままをご記入ください。
- 4 もう一方の調査票と共に同封の緑色の返信用封筒に入れて、7月25日(金)までに投函ください。
- 5 WEB上からも回答できます。<http://www.jil.go.jp/r> にアクセスし、調査票右肩のシリアルナンバーを入力してください。同様のアンケート調査が始まります。

【調査票の記入方法・実査内容・回収についての問い合わせ】

株式会社日本リサーチセンター 調査部 担当：萩原

電話：0120-921-409（フリーダイヤル）E-mail：npo@nrc.co.jp

受付時間：9：00～18：00（土日祝日を除く）

株式会社日本リサーチセンターは、労働政策研究・研修機構より当調査の実査・集計業務を委託されています。



【調査の趣旨・目的についての問い合わせ】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 担当：小野、古俣

電話：03-5991-5147

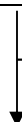
受付時間：10：00～12：00、13：00～17：00（土日祝日を除く）

(*)労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動を行っております。

I 現在のNPO法人での活動についておききします

問1. 現在のNPO法人で活動を始めたのはいつですか。

西暦 年 月



2011年2月以前に活動されていた方は、
次ページの間2へお進みください

【2011年3月以降に活動を開始した方にかがいます。】

付問 あなたが現在のNPO法人で活動を始めたのは、東日本大震災がきっかけでしたか。

(○は1つ)

- 1 はい 2 いいえ

【全員の方にうかがいます。】

問2. 現在のNPO法人で活動を始めた、直接のきっかけは何ですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1 家族や親戚からの紹介 | 6 雑誌や新聞、広報誌などを通じての募集・勧誘 |
| 2 職場や仕事を通じた紹介 | 7 HPなどインターネットを通じての募集・勧誘 |
| 3 地域の友人・知人からの紹介 | 8 ハローワークを通じての公募 |
| 4 インターネット上のつながりからの紹介 | 9 大学や専門機関、自治体などを通じての公募 |
| 5 その他の友人・知人からの紹介 | 10 その他(具体的に) |

問3. 次の(a)～(l)の各項目について、あなたが現在のNPO法人で活動を始めた動機として、どの程度あてはまるかお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献するため ⇒	1	2	3	4
(b) NPO法人の理念や活動目的に共感したため ⇒	1	2	3	4
(c) 収入を得るため ⇒	1	2	3	4
(d) 自分の経験や能力を生かすため ⇒	1	2	3	4
(e) 新しい知識や技術、経験を得るため ⇒	1	2	3	4
(f) 将来働く際に有利な経験を得るため ⇒	1	2	3	4
(g) 授業の単位や資格を取るため ⇒	1	2	3	4
(h) 仲間や友人の輪を広げるため ⇒	1	2	3	4
(i) 必要な情報やつながりを得るため ⇒	1	2	3	4
(j) 家族や友人に頼まれた、誘われたため ⇒	1	2	3	4
(k) 時間ができたため ⇒	1	2	3	4
(l) 義理、断り切れなかったため ⇒	1	2	3	4

問4. 現在のNPO法人であなたが行っている活動内容をすべてお答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1 組織全体の事業計画・運営・管理 | 8 行政や企業との連携 |
| 2 個々のプロジェクトの企画・運営 | 9 専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など) |
| 3 資金調達(補助金等申請、寄付金募集等) | 10 広報(機関誌やインターネットでの情報発信など) |
| 4 会計・経理 | 11 調査・研究 |
| 5 人事(職員の採用、管理) | 12 1～11の業務の補助的な仕事 |
| 6 一般事務 | 13 現場での活動 |
| 7 ボランティア・コーディネート | 14 その他(具体的に) |

問5. 問4で選択した活動内容の中で、主なものの番号を1つご記入ください。

問6. 現在のNPO法人で活動している曜日は以下のうちどれにあたりますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 平日の昼間 | 4 週末(土日)祝日の夜間 |
| 2 平日の夜間 | 5 決まっていない |
| 3 週末(土日)祝日の昼間 | |

問7. 次の(a)～(k)の各項目は、現在のNPO法人での活動を通じて、あなたにどの程度あてはまりますか。(○はそれぞれ1つ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献できている ⇒	1	2	3	4
(b) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている ⇒	1	2	3	4
(c) 生活に必要な収入が得られている ⇒	1	2	3	4
(d) 自分の経験や能力が生かされている ⇒	1	2	3	4
(e) 新しい知識や技術、経験が身についている ⇒	1	2	3	4
(f) 将来のキャリアに有利な経験を得られている ⇒	1	2	3	4
(g) 周りから注目、評価、感謝されている ⇒	1	2	3	4
(h) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある ⇒	1	2	3	4
(i) 必要な情報やつながりを得られている ⇒	1	2	3	4
(j) 自分の生活時間に合わせて活動できている ⇒	1	2	3	4
(k) 将来へ希望が持てる ⇒	1	2	3	4

問8. 現在のNPO法人活動の中で、最近6ヶ月くらいの間に、次の(a)～(k)のようなことをどの程度経験しましたか。あてはまると思う番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	いつもある	しばしばある	時々ある	まれにある	ない
(a) 「こんな活動、もうやめた」と思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(b) 我を忘れるほど活動に熱中することがある ⇒	1	2	3	4	5
(c) この活動は私の性分に合っていると思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(d) 1日の活動が終わると「やっと終わった」と感じることもある ⇒	1	2	3	4	5
(e) 活動に行くのが嫌になって、家にいたいと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(f) 活動を終えて、今日は気持ちのよい日だったと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(g) 活動のために心にゆとりがなくなったと感じることがある ⇒	1	2	3	4	5
(h) 今の活動に、心から喜びを感じることもある ⇒	1	2	3	4	5
(i) 活動が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある ⇒	1	2	3	4	5
(j) 体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(k) 我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5

問9. 現在のNPO法人の活動に役立てるために、過去1年間で下記にあるような自己啓発を行いましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 本を買った | 5 学校に通った |
| 2 資格を取った | 6 その他(具体的に) |
| 3 セミナーや講座などを受けた | 7 行ったことのある自己啓発はない |
| 4 通信教育を受けた | |

問10. あなたの持っている各種資格について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(○はいくつでも)

1 看護師	9 精神保健福祉士	17 医師	25 司法書士
2 准看護師	10 保健師	18 弁護士	26 税理士
3 社会福祉士	11 介護福祉士	19 理・美容師	27 行政書士
4 作業療法士	12 ホームヘルパー	20 簿記資格	28 その他
5 理学療法士	13 栄養士	21 パソコン関連資格	具体的に
6 柔道整復師	14 保育士・幼稚園教諭	22 語学関連資格	29 資格は持っていない
7 歯科衛生士	15 教員免許(小・中・高)	23 普通自動車免許	
8 心理カウンセラー	16 医療事務	24 大型・特殊自動車免許	

問 11 へお進みください

付問 現在持っている資格のうち、現在の NPO 法人でのお仕事に役立っているものはありますか。

(○は1つ)

1 ない 2 ある →一番役に立っている資格の番号をご記入ください。

【全員の方にかがいます。】

問11. 現在の NPO 法人で活動を始めてから現在にいたるまで、活動への取組み意欲はどのように変わりましたか。(○は1つ)

1 意欲は上がっている 2 変わっていない 3 意欲は下がっている

問12. 次の(a)～(c)の各項目について、あなたは、現在の NPO 法人内でどの程度関与していますか。

(○はそれぞれ1つ)

	かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない
(a) 組織運営やミッションの方針決定 ⇒	1	2	3	4
(b) 組織の全般的な業務の管理 ⇒	1	2	3	4
(c) 個々のプロジェクトの管理・運営 ⇒	1	2	3	4

問13. あなたは、現在の NPO 法人で東日本大震災関連の支援活動を行いましたか。(○は1つ)

- 1 行った(行っている)・・・主に、被災地で
- 2 行った(行っている)・・・主に、被災地以外で
- 3 行った(行っている)・・・被災地と被災地以外での活動は半々
- 4 行っていない
- 5 現在の NPO 法人は東日本大震災関連の支援事業は行っていない

→次ページの間 14 へお進みください

【1～3を選択された方にかがいます。】

付問 1. 東日本大震災関連の支援活動を行った期間をご記入ください。

なお、現在も継続されている方は、「1 継続中」に○をしてください。

●開始 西暦 201 年 月 日 ~ 1 継続中 年 月 日 まで
 2 終了→ 201 年 月 日 まで

付問 2. 付問 1 でお答えになった期間中、東日本大震災関連の支援活動が、あなたの NPO 法人での活動時間に占める割合はどのくらいです（でした）か。（○は 1 つ）

- 1 自身の活動時間の 8 割以上
- 2 自身の活動時間の 半分程度 (4~7 割)
- 3 自身の活動時間の 3 割以下

付問 3. 東日本大震災関連の支援活動の内容はどのようなものです（でした）か。
(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1 がれきや泥等の撤去 | 7 ボランティア・コーディネート |
| 2 炊き出しや物品の配布 | 8 災害支援事業の企画・運営・管理 |
| 3 寄付や支援物資の収集、整理 | 9 行政や各種団体、企業との情報交換・連絡 |
| 4 医療、保健、福祉関連活動 | 10 広報活動（新聞、ネット等での情報発信） |
| 5 見回り、見守り活動 | 11 事務作業、後方支援 |
| 6 遊び相手、学習支援 | 12 その他（具体的に) |

付問 4. 東日本大震災関連の支援活動中（移動中も含む）に、下記のようなことを経験したり、感じたりしましたか。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1 通院・入院を要するケガ | 5 被曝 ^{ひばく} に関する不安感 |
| 2 通院・入院を要する病気（身体面） | 6 余震などによる不安感 |
| 3 通院・入院を要する病気（精神面） | 7 その他（具体的に) |
| 4 過労 | 8 特にない |

付問 5. 東日本大震災関連の支援活動中のケガや事故に備えて、事前に保険等に加入していませんか。（○はいくつでも）

- 1 労災保険に加入していた（NPO 法人が負担）
- 2 NPO 法人がボランティア保険に加入していた（NPO 法人が負担）
- 3 自らボランティア保険に加入した（全額・一部自己負担）
- 4 民間の保険（医療、損害保険など）に加入（全額自己負担）
- 5 特に何も加入していない
- 6 わからない

【全員の方にかがいます。】

問14. 東日本大震災以前から現在の NPO 法人で活動していた方にかがいます。あなたは、以下の (a) ~ (c) の項目について、東日本大震災以前と以後では変化があったと感じますか。

(○はそれぞれ 1 つ)

	増加した	やや増加した	変化なし	やや減少した	減少した
(a) 現在の NPO 法人の活動から得るやりがい ⇒	1	2	3	4	5
(b) 現在の NPO 法人の活動に対する世間の注目度 ⇒	1	2	3	4	5
(c) 現在の NPO 法人の活動に対して他者から感謝された経験 ⇒	1	2	3	4	5

問15. 現在、ボランティア活動中のケガや病気に対して国や行政での補償制度がありませんが、今後のあり方についてあなたはどのように考えますか。(○は1つ)

- 1 激甚災害等の災害ボランティア活動では、国や行政での補償制度が必要である
- 2 ボランティア活動全般に対して、国や行政での補償制度が必要である
- 3 国や行政での補償制度は必要ない(現在のボランティア保険で十分である)
- 4 その他(具体的に)
- 5 わからない

問16. 自然災害等の被災地支援を実施する際に、ボランティアの募集と派遣を国や行政が積極的に行うことについてどう思いますか。(○は1つ)

- 1 よいと思う
- 2 どちらかといえばよいと思う
- 3 どちらかといえばよくないと思う
- 4 よくないと思う
- 5 わからない

II 活動形態別におききします

問17. 現在のNPO 法人でのあなたの活動形態はどれにあたりますか。(○は1つ)

- 1 正規職員(フルタイムで働き、一般企業では正規社員と呼ばれるタイプの有給職員)
- 2 非正規職員(パート、アルバイト、契約、派遣社員と呼ばれるタイプの有給職員)
- 3 有償ボランティア(必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア)
- 4 無償事務局ボランティア(主に事務局業務を担うボランティア)
- 5 無償その他ボランティア(事務局業務以外の活動を担うボランティア)
- 6 インターン(学生などで、就業体験を目的として活動する者。実習生)

→8 ページの間 26 へ
お進みください

【問 18～25 は、「1 正規職員」「2 非正規職員」を選択された方にうかがいます。】

問18. あなたの①給与形態を選び(○は1つ)、②そのおおよその金額(数字を記入)をご記入ください。月給、年棒の場合は、千円単位は四捨五入してください。

①給与形態 (○は1つ)	②金額(税金、社会保険料など控除前の金額。残業代を除く。)
1 時間給 _____ →	1 時間あたり () 円
2 日給 _____ →	1 日あたり () 円
3 月給 _____ →	1 か月あたり () 万円
4 年棒 _____ →	1 年あたり () 万円
5 その他() _____ →	() 円

問19. 有給職員になった時点から、現在まで賃金はどのように変化しましたか。(○は1つ)

- 1 上昇傾向
- 2 低下傾向
- 3 ほとんど変化はない

問20. あなたの現在の NPO 法人における賃金は、主にどのようなルール（賃金表など）に基づいて決定されていますか。（○は1つ）

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 年齢や勤続年数に応じて決定 | 5 時給などで一律に決定 |
| 2 資格や能力に応じて決定 | 6 場合に応じて決定（明確なルールがない） |
| 3 職務や職種に応じて決定 | 7 その他（具体的に） |
| 4 個人の貢献や成果に応じて決定 | 8 わからない |

問21. 現在の NPO 法人における処遇全般に対して、あなたは満足していますか。（○は1つ）

- 1 満足 2 やや満足 3 やや不満 4 不満

問22. 現在の NPO 法人でのあなたの(1)標準的な1日の実労働時間（残業を含む）、(2)標準的な週の労働日数をご記入ください。また、(1)と(2)を掛け合わせた、(3)標準的な週あたりの実労働時間はどのくらいになりますか。

(1) 標準的な 1日の実労働時間	(2) 標準的な 週の労働日数	(3) 標準的な 週あたりの実労働時間
時間	×	日
	=	時間

問23. 現在の NPO 法人での活動を通じて、なんらかの教育訓練を受けたことがありますか。

（○はいくつでも）

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1 計画的な OJT（日常の業務につきながら行われる教育訓練） | 6 自己啓発への支援 |
| 2 入社、入職時の研修 | 7 その他（具体的に） |
| 3 職種、職務別の研修 | 8 特に受けたことはない |
| 4 資格取得のための研修 | |
| 5 外部団体での研修、講座への参加 | |

問24. 現在の NPO 法人での仕事を通じて、職業能力やキャリアは向上していますか。（○は1つ）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 向上している | 3 あまり向上していない |
| 2 ある程度向上している | 4 向上していない |

問25. あなたは、3年後どのような働き方をしていると思いますか。（○は1つ）

- 1 現在の NPO 法人で継続して働いている
- 2 他の NPO 法人等、非営利団体で働いている
- 3 民間企業で働いている
- 4 経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）になる
- 5 NPO 法人を立ち上げる
- 6 公務員になる
- 7 その他（具体的に）
- 8 働いていない（リタイア、家事に専念、学生など）
- 9 わからない

次ページの間 29 へお進みください

【問 26～28 は、問 17 で「3～5 ボランティア」、「6 インターン」を選択した方にうかがいます。】

問26. 現在の NPO 法人では、1 ヶ月あたり何時間くらい活動されていますか。年間での活動時間を、月平均に換算してお答えください。

1 ヶ月あたり

--	--	--

 時間程度

問27. 活動に際して、交通費などの経費や謝礼は、どのような形で支払われていますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|---|--|
| <p>1 現金や現金化できる謝礼の支払</p> <p>2 現金化できない謝礼の支払</p> <p>3 交通費などの経費の実費支払</p> | <p>4 交通費などの経費の一定額支払</p> <p>5 その他 (具体的に)</p> <p>6 支払は一切ない</p> |
|---|--|

【「1. 現金や現金化できる謝礼の支払」を選択した方にうかがいます】

付問 昨年(2013年)1年間にあなたが受け取った謝礼金(交通費などの経費は除く)はおよそいくらでしたか。また、1時間当りの金額が決まっている場合いくらですか。

年間 _____万 _____千円 1時間当り _____円

問28. あなたは、現在の NPO 法人で有給職員になりたいと思っていますか。(○は1つ)

- 1** になりたい **2** なりたくない **3** どちらともいえない

【全員の方にうかがいます。】

Ⅲ 現在の NPO 法人以外での職業やボランティア経験についておききします

問29. 現在の NPO 法人以外での、あなたの主なご職業をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|---|-------------------------|
| <p>1 企業や団体の正規社員・職員</p> <p>2 公務員 (正規職員)</p> <p>3 企業や団体 (公務含む) の非正規社員・職員 (パート、契約社員、派遣社員など)</p> <p>4 経営者、自営業主、個人事業主 (フリーランス)</p> | →次ページの間 31 へ
お進みください |
| <p>5 専業主婦</p> <p>6 学生</p> <p>7 現在の NPO 法人以外では仕事をしていない</p> <p>8 その他 (具体的に)</p> | |

【1～4 を選択された方にうかがいます。】

問30. 上で○をつけた現在の NPO 法人以外の職業で、あなたの(1)標準的な1日の実労働時間(残業を含む)、(2)標準的な週の労働日数をご記入ください。また、(1)と(2)を掛け合わせた、(3)標準的な週あたりの実労働時間はどのくらいになりますか。

(1) 標準的な 1 日の実労働時間 (2) 標準的な 週の労働日数 (3) 標準的な 週あたりの実労働時間

--	--

 時間 ×

--	--

 日 =

--	--	--

 時間

【全員の方にうかがいます。】

問31. 現在のNPO法人以外で、働いたことがありますか。下記の(a)～(c)のそれぞれについて、就業年数の合計（半年以上切り上げ、半年未満切捨て）をお答えください。半年未満もしくは「ない」場合には、0をお書きください。

なお、いずれの就業経験もない場合には×をお選びください。就業年数の合計が半年未満の場合も、×をお選びください。

	勤続年数の合計	
(a) 企業や団体の正規社員・職員	約	年
(b) 企業や団体の非正規社員・職員（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など）	約	年
(c) 経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）	約	年

X 上記いずれの就業経験もない →問 32 へお進みください

【(a)～(c)のいずれかに、1年以上と回答した方にうかがいます。】

付問 1. あなたは、これまで現在のNPO法人以外のNPO法人で、有給職員として働いたことがありますか。ある場合は、その勤続年数の合計（半年以上切り上げ、半年未満切捨て）をお答えください。（○は1つ）

- 1 ある → _____年 2 ない

付問 2. 現在のNPO法人以外で、最も長く経験した職はどれですか。（○は1つ）

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 経営職・役員 | 7 事務職（一般事務等） |
| 2 管理職（リーダー職含む） | 8 営業職 |
| 3 事務系専門職A（経理、財務、会計） | 9 販売職、接客サービス職 |
| 4 事務系専門職B（マーケティング、企画、法務、広報など上記A以外） | 10 生産・技能職、建設・工事、運輸・通信職 |
| 5 技術系専門職（研究開発・設計・SE等） | 11 軽作業、梱包、清掃 |
| 6 医療福祉・教育関係の専門職 | 12 その他（ ） |

付問 3. あなたは、これまで定年退職の経験はありますか。（○は1つ）

- 1 ある 2 ない

【全員の方にうかがいます。】

問32. あなたは、現在のNPO法人以外で、ボランティアなどの社会貢献活動をしていますか。

（○はいくつでも）

- 1 特にしていない
- 2 地縁的な活動に関するグループ・団体（自治会、町内会、青年団など）
- 3 ボランティア、NPO法人、市民活動に関するグループ・団体
- 4 行政機関、学校教育機関、医療福祉機関でのボランティア
- 5 その他のグループ・団体（具体的に ）

問33. あなたは、現在のNPO法人で活動する前から、ボランティアなどの社会貢献活動を行っていましたか。(○は1つ)

- 1 自主的に活動していた
- 2 学校や会社の取り組みで経験した
- 3 活動していない(現在のNPO法人がはじめて) → 問34へお進みください

【1、2を選択した方にうかがいます。】

付問 これまで活動していた期間はどれくらいですか。(○は1つ)

- 1 1か月未満
- 2 1か月以上～1年未満
- 3 1年～3年未満
- 4 3年以上

【全員の方にうかがいます。】

問34. 今後、NPO法人での活動についてどのような見通しを持っていますか。(○は1つ)

- 1 可能な限り、現在のNPO法人で活動を続けたい
- 2 ある一定期間だけ、現在のNPO法人で活動を続けたい
- 3 他に活動拠点を移したい
- 4 活動をやめたい

付問. 現在のNPO法人で活動を続ける期限が決まっている場合は、その具体的な時期をお答えください。そうでない場合は、およそ何歳頃まで活動を続けたいかをお答えください。

西暦 20 年まで、あるいは、 歳頃まで

【全員の方にうかがいます。】

問35. 次の(a)～(d)の各項目について、あなたはどの程度満足していますか。(○はそれぞれ1つ)

		満足 している	まあ満足 している	やや不満 である	不満 である	該当 しない
(a) 現在のNPO法人での活動	⇒	1	2	3	4	
(b) NPO法人以外の仕事	⇒	1	2	3	4	5
(c) 住んでいる地域	⇒	1	2	3	4	
(d) 生活全体	⇒	1	2	3	4	

IV あなた自身のことについて

F1. あなたの性別は何ですか。(○は1つ)

- 1 男性
- 2 女性

F2. あなたの現在(調査時点)の年齢を教えてください。

歳

F3. あなたは、結婚していますか。(○は1つ)

- 1 未婚
- 2 既婚(事実婚を含む)
- 3 離死別

F4. 最終学歴（在学中の場合も含む）をお答えください。（○は1つ）

1 中学校	3 短期大学、	5 大学院	7 その他
2 高等学校	高等専門学校	6 各種学校、	(具体的に:)
	4 大学	専門学校	

↓

付問. 現在、その学校に在学中ですか。（○は1つ）

- 1 在学中である 2 卒業している

【全員の方にうかがいます。】

F5. 中学卒業の頃あなたの成績は学年の中でどのくらいでしたか。（○は1つ）

- 1 上の方 2 やや上の方 3 真ん中あたり 4 やや下の方 5 下の方

F6. あなたの世帯の人数は何人ですか。

(あなたを含めて) 人

F7. あなたと同居している方を選択してください。（○はいくつでも）

- 1 1人暮らし 5 その他
2 配偶者（パートナー） (具体的に)
3 自分、あるいは配偶者（パートナー）の親
4 自分の子供

【4を選択された方にうかがいます。】

付問1 15歳未満の子供は何人いますか。（15歳未満の子供がいない場合は0と記入ください）

人

付問2 末子（一番下の子供）の年齢は何歳ですか。

末子年齢 歳

【全員の方にうかがいます。】

F8. あなたのお住まいは、次のどれにあたりますか（○は1つ）

- 1 持ち家 2 持ち家だが住宅ローン返済中 3 持ち家でない

F9. あなたのご家族の中で、ボランティアやNPO法人等で活動をされている方はいますか。（○は1つ）

- 1 現在いる 2 かつていた 3 いない

F10. あなたは、ご家族の介護、介助の経験がありますか。（○は1つ）

- 1 現在している 2 過去にしたことがある 3 ない

F11. あなたのふだん健康状態はどれですか。（○は1つ）

- 1 大変よい 2 良い 3 あまり良くない 4 良くない

F12. あなたは、過去に半月以上の入院を経験されたことはありますか。（○は1つ）

- 1 ある 2 ない

F13. あなたが、現在の NPO 法人で加入している社会保障等はどれですか。(○はいくつでも)

- 1 雇用保険 3 厚生年金 5 いずれも加入していない
2 健康保険 4 ボランティア保険など 6 わからない

F14. 東日本大震災で、あなた自身やご家族・ご親戚等は被災しましたか。(○はいくつでも)

- 1 自分自身が被災した 3 誰も被災していない
2 家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる

F15. 昨年(2013年)1年間の「①現在の NPO 法人からのあなたの収入」、「②①以外の仕事によるあなたの収入」、「③世帯全体の収入」は、およそどのくらいでしたか。(○はそれぞれ1つ)

	①現在の NPO 法人からの収入	② ①以外の仕事によるあなたの収入	③世帯全体
なし(0円)	1	1	
50万円未満	2	2	1
50～100万円未満	3	3	2
100～150万円未満	4	4	3
150～200万円未満	5	5	4
200～250万円未満	6	6	5
250～300万円未満	7	7	6
300～400万円未満	8	8	7
400～500万円未満	9	9	8
500～700万円未満	10	10	9
700～1,000万円未満	11	11	10
1,000～1,500万円未満	12	12	11
1,500万円以上	13	13	12

F16. 昨年(2013年)1年間にあなたが現在の NPO 法人に納めた会費と寄付した額はいくらですか。(実績がない場合には「0」をご記入ください。)

会費 _____円 寄付額 _____円

F17. あなたは、東日本大震災に関連して、総額でどのくらい寄付をされましたか。(現在の NPO 法人への寄付、それ以外への寄付もすべて含めてください)

寄付額(総額) _____円

F18. NPO 法人で働きたい、活動したいと考える後進の方へアドバイスするなら、どのようなことが考えられますか。ご自由にお書きください。

お忙しい中、ご協力本当にありがとうございました。7月25日(金)までに、もう一方の調査票と共に返信用封筒に入れ、切手を貼らずに投函してください。さらなるご活躍をお祈りいたしております。

巻末表：本報告書で使用したデータの一部修正：該当部分の提示
 『NP0法人の活動と働き方に関する調査（団体調査）』

変数名 ラベル	Q30_1 問30 2011年度 の年間収入全体の額		Q30_2 問30 2011年度 の寄付金収入額		Q30_4 問30 2012年度 の年間収入全体の額		Q30_5 問30 2012年度 の寄付金収入額		Q30_7 問30 2013年度 の年間収入全体の額		Q30_8 問30 2013年度 の寄付金収入額	
	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値
1	10181w2	2893.8			44396	4439.6			55695	5569.5		
2	11023w3	120000	12		108000	10.8			96000	9.6		
3	12488w8	45000	4500		48000	4800			50000	5000		
4	12632w8	46590	4659		55210	5521			58100	5810		
5	12694w6	103400	10.34		725000	72.5			669000	66.9		
6	13623w1	241702	999999	4	261421	999999	2	999999	283466	999999	0	999999
7	13730w8	177382	17738.2		203403	20340.3			21959	2195.9		
8	15680w2	53000	5300		50000	5000			52000	5200		
9	15804w9	523560	999999		523560	509			523560	507		
10	15966w9	416000	41.6		620000	62						
11	16633w7	56392	999999	2400	3705	370.5			3660	366		
12	17111w2	103235	10323.5		86547	8654.7			107818	10781.8		
13	17292w5	53421	5342.1		52974	5297.4			53363	5336.3		
14	18609w1	75950	7595		74373	7437.3			75976	7597.6		
15	18942w1	112000	11200		105000	10500			115000	11500		
16	19144w7								112214	11221.4		
17	19176w1	115230	11523		118570	11857			125110	12511		
18	19412w4	200000	20		200000	20			200000	20		
19	19860w1	74111	7411.1		90164	9016.4			93367	9336.7		
20	20004w1								79843	7984.3		
21	20339w4	91483	9148.3		91041	9104.1			90507	9050.7		
22	20436w1	60541	6054.1		74237	7423.7			77862	7786.2		
23	20981w2	366100	36610		343100	34310			329900	32990		
24	21132w9				52575	5257.5			44179	4417.9		

注) 修正した箇所のみ旧値と修正値を表示
 「999999」は欠損値を表す

労働政策研究報告書 No.183

NPO の就労に関する研究

—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—

発行年月日 2016年 5月 31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 富士プリント株式会社

©2016 JILPT

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)